

鹿児島地域経済の構造と変革と展開

——僻地性の解消と後進性の脱却をめぐる——

橋 口 幸 夫

まえおき

鹿児島地域経済は、恰も、国民経済の、既往の「成長路線」が、内外の制約的諸要因に阻まれて歴史的転換を余儀なくされつつある時期に、僻地性の解消と、それに関連した後進性の脱却をめぐる、重大な変革——その選択を迫られている。「選択」は、地域内臨海部における大規模工業基地建設を志向する県政の「発展計画」と地域住民の「対応」の間で試行と錯誤を繰返されているものである。

ここで、県政の「発展計画」、つまり「新大隅開発計画」、「南薩開発計画」、「川内原子力発電所建設」、「日石喜入基地拡張問題」等や、それらに対する住民の「対応」、つまり「賛成・反対運動」に直載な論評を加えることは、敢えて避けなければならない。「計画」も「反応」も、依然として試行錯誤中のものであり、流動的なものを規範的に論断することは、政策論的認識に紛れて、徒らな県政批判に陥るか、お座成りな運動論に流れてしまう危険性をもつからである

標記したテーマについての、この調査報告における筆者の課題は、鹿児島地域経済のありうべき発展方向を政策論的に模索する前提として、この地域経済の専ら生産的側面（農業・工業）における歴史的構造と国民経済の「高度成長」過程で惹起された変化（変革）を実態的に認識し、そのような基底の上に、与えられた展開条件について若干の検討を試みることにある。

なお、この報告は、1970～71年度文部省・科学研究費「特定研究」（「日本の産業構造変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題」）および1972年度以来の県費による鹿児島県立短期大学「共同研究」（『近代化』と地域社会の諸問題——鹿児島・沖縄における現状と課題——）の分担課題として行った実態調査のひとつの総論的な集約として書かれたものであり、これまでに印刷・公刊された内容と部分的重複もありうることを断っておきたい。

I 地域経済の歴史的構造

はじめに

鹿児島地域経済の基底的特質については、筆者はさきに、それは「歴史的に、僻地性と後進性を基調とし、農業的な構造を特質としてきた。僻地性は、主として、生産と需要の集積地からの距離的（地形的）遠隔という劣悪な立地条件にもとづき、後進性は、僻地性に起因する資本蓄積の、歴史的な貧弱さを意味する。それらは、この地域経済に、農業的な構造を必然化させたわけだが、そのことは、また、工業の“原料立地型”（＝農林水産

加工型)と“零細性”に結びついてきた。そのため、ほとんど全域にわたって相対的過剰人口が、不断に創出され、鹿児島市を中心とする市部で、第3次産業部門を畸型的に肥大させるとともに、伝統的な労働力供給源として位置づけられてきた。すなわち、この地域経済は、歴史的に、日本資本主義の“不均等発展”の、正に裏側にあった。¹⁾という端的な指摘を試みた。

この仮説的な認識に、基本的な修正を加える必要は、その後の調査・研究を経ても見出せない。強いていえば、「僻地性」について若干の反省はある。ひとつは、専ら地理的(物理的)なものに起因させたそれが、実は同時に、制度的・政策的なものの結果であった²⁾ということであり、もうひとつは、地域経済の中で、正に“一点集中”的な拠点を形成してきた鹿児島市における商業経済機能の極度な高さを支えてきたものが、ほかならぬ、その僻地性にあったということ——つまり、鹿児島市のもつ中枢管理機能圏そのものが、九州で最大の集積をもつ福岡市・北九州市からの距離的、地形的な遠隔によって、その巨大な吸引力あるいは外延力に直接席捲されるのを免れえたということ、その一方で、むしろ沖縄までをふくむ開かれた南西諸島に対する地理的な、そして歴史的な背景をもった優位性に立って、「西日本」に対する「南日本」という、小規模ながら独特の経済圏を確保することができたということである。この場合、九州の最南端に位置するという僻地性が、むしろ、立地上の特性としての条件を与えたとしなければならない。

しかし、第3次産業諸機能³⁾の、しかも中核地に偏した集積効果において、「僻地性」を「立地上の特性」と読み替えてみても、そのことに起因する「後進性」、つまり資本蓄積の貧弱さは、依然として蔽えぬ歴史的事実である。この事実は、要するに、この地域においては、「近代的」(資本制的=組織的=合理的)産業が、みるべき展開を示さなかったということである。産業構造の近代的展開がみられないまま必然化されるのは農業的な構造でしかない。この点、先の仮説は修正の余地は全くないと思われる。

(1) 農業の構造

鹿児島地域経済の骨格を形成してきたのは、紛れもなく「農業」であった。まず表1によって「戦前・戦後⁴⁾」過程における産業別就業者構成をみると、部門別に若干の消長はみられるものの、第1次産業人口が、戦前・戦後を通じて圧倒的な比重を占めており

1) 拙稿「鹿児島地域経済における構造変革と工業化の諸問題(その1)鹿児島県立短期大学産業構造研究会『日本の産業構造変革と南九州・南西諸島の政治経済的諸問題』(中間報告書)3ページ。

2) この認識は、端的には「近代社会における僻地化の原因」は、その「地方の人々がついに生活余剰を蓄積することができなかったところに」あり「それは地方の責に帰するものというよりは、より多く、支配階級の制度・政策によるが多かった」(森嘉兵衛『日本僻地の史的研究、下巻』序I)という指摘に示唆されてのものであるが、もともと地域経済の不均等発展を特色とする資本主義経済の展開が、とくに日本の場合、中央集権的な制度・政策と歴史的に不可分のものとして進められたということである。

3) この報告においては地域経済の主として生産力構造に重点を置きたいのでこの部門については敢えて捨象したい。

4) 因みにこの報告では「戦前」とは昭和9~11年を中心とした時点を念頭に置き「戦後」とは昭和30年までとした。

しかも、その95%以上が「農業」である。つぎに、表2によって県内生産所得の産業別構成比をみると、戦前においては断然、戦後過程においては第3次部門に次第に拮抗されながらも第1次産業部門が大きな比重を保ちつつけており、その大半は農業所得である。いずれにおいても農業部門の高さは、それぞれの附表で示した全国のそれにくらべて明瞭である。

鹿児島地域経済の変革と展開条件を考察するに当っては、その歴史的構造の基底を占める農業について一べつしておくことは不可欠の前提となる。

第1表 産業別就業者割合 (%)

産業別	年別 大 正 9 年	昭 和 5 年	15 年	22 年	25 年	30 年
第1次産業	733	732	733	774	727	(676) 686
農 業	704	704	706	743	694	(641) 653
林業狩猟業	7	9	10	10	12	(13) 13
漁 業 水産養殖業	22	19	17	21	21	(22) 20
第2次産業	118	104	95	82	89	(86) 85
鉱 業	3	2	8	2	3	(3) 3
建 設 業	16	18	12	22	32	(34) 31
製 造 業	99	84	75	58	54	(49) 51
第3次産業	149	163	173	142	185	(238) 228
卸売小売業	48	68	65	34	68	(93) 89
金融・保険 不動産業	2	2	4	3	5	(9) 8
運輸・通信 その他公益事業	24	25	27	26	29	(31) 30
サービス業	52	56	60	53	58	(75) 72
公 務	11	11	12	21	25	(30) 29
分類不能の 産 業	12	1	5	5	0	(0) 0
合 計	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	(1,000) 1,000

注：昭和30年の（ ）書は大島を除いた場合の割合である。

資料：（『統計鹿児島』昭和36年5月83号，P. 4）

結論から先にいえば、鹿児島県の農業は、地域経済の骨格を形成しながら、全般的には、地理的、自然的、社会的諸制約に阻まれて辺境地域の“畑作農業”として貧弱にしか成立し得なかったといえる。すでに、第1表、第2表およびそれぞれの付表の対比で解るように就業者割合で7割を占めながら、生産所得構成では4割以下を占めるに過ぎず傾向的には第3次産業部門のそれを下回っている。農業所得、農家所得ともに全国最低の部類に位置してきたことは統計数字による確認をまつまでもない。

第2表 累年別・鹿児島県内産業別生産所得の構成比 (%)

年次	総額	第1次産業			第2次産業			第3次産業						その他		
		農業	林業	水産業	計	鉱業	建設業	製造業	計	卸売業	金融保険業	運輸通信	サービス		公務	計
昭和9~11年	100.0	38.6	5.8	1.4	45.8	2.5	2.1	10.7	15.3	12.2	3.5	6.6	10.4	2.1	34.8	4.1
21年	100.0	39.1	6.0	2.2	47.3	0.0	7.7	5.2	12.9	12.8	1.6	4.6	12.2	5.2	36.4	3.5
22年	100.0	37.5	7.7	2.7	47.9	0.1	5.9	8.2	14.2	13.3	1.0	4.9	11.0	4.5	34.7	3.2
23年	100.0	43.6	4.7	3.6	52.0	0.2	2.1	9.2	11.5	11.0	1.0	7.2	10.9	6.4	36.5	0
24年	100.0	31.6	3.5	3.1	38.5	0.3	8.7	7.4	16.3	12.0	3.5	7.1	14.0	8.4	45.1	0.1
25年	100.0	35.4	5.0	4.0	44.4	0.4	6.2	7.5	14.0	16.2	1.9	7.2	11.9	4.3	41.5	0.1
26年	100.0	33.8	6.7	3.3	43.8	0.3	8.8	7.2	16.3	13.2	3.1	6.1	12.4	5.0	39.8	0.1
27年	100.0	36.8	5.3	2.9	45.0	0.2	8.7	6.6	15.5	13.3	3.1	6.4	11.6	5.0	39.4	0.1
28年	100.0	36.0	7.2	2.6	45.8	0.4	5.3	7.5	13.2	15.1	3.0	6.7	9.8	6.2	40.8	0.1
29年	100.0	33.8	6.4	2.4	42.6	0.4	4.2	7.5	12.2	15.9	3.5	7.3	12.6	5.8	45.1	0.1
30年	100.0	33.9	5.8	2.3	39.9	0.4	4.9	7.8	13.2	14.9	3.5	6.7	13.4	6.3	44.7	0.1

資料：『鹿児島県統計年鑑』（昭和36年）P. 335

第2表の附表 国民所得の産業別構成比 (%)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総額
昭和				
9～11年	20.1	30.6	49.3	100.0
21年	38.8	26.4	34.8	100.0
22年	35.5	28.6	35.9	100.0
23年	31.8	30.8	37.4	100.0
24年	27.4	32.1	40.5	100.0
25年	26.0	31.8	42.2	100.0
26年	24.9	32.3	42.8	100.0
27年	23.9	31.8	44.3	100.0
28年	22.0	31.9	46.1	100.0
29年	21.9	30.9	47.2	100.0
30年	22.7	30.2	47.1	100.0

第1表の附表 全国就業人口の産業別構成 (%)

農業生産物の主たる内訳をみると、主幹作物は、ここでももちろん米であり、昭和5年の16万4,000トン、10年18万6,000トン、13年21万トンと生産量は順調にふえ、戦後においても、30年には戦前水準を上回る22万6,600トンに達している。その他の主要農業生産物生産額を、米(=100)に対する比重でみると第3表に示したような内訳になる。これによって畑作農業の一端を知りうるわけだが、些細にみると戦前は養蚕(繭)の比重が、たとえば昭和8年の時点で34.9%と著しく高いが、戦後はこれに代って甘しょの比重が、昭和30年で49.0%と大きく高まっている。

	昭和25年	昭和30年
第1次産業	48.3	41.1
農業	45.3	38.0
林業	1.1	1.3
水産業	1.9	1.8
第2次産業	21.4	23.8
鉱業	1.6	1.4
建設業	3.9	4.6
製造業	15.9	17.8
第3次産業	30.0	35.1
分類不能	0.2	0.0
合計	100.0	100.0

そこで、とくに繭と甘しょについて、戦前・戦後の動きを生産量でみると、まず繭は、戦前における主要商品作物であったため、昭和5年には8,000トンの高水準を示していたが、13年には早くも4,300トンに減少し、戦後は、昭和30年に1,129トンまで減少してき

第3表 主要農産物生産額内訳

	昭和8年	米 100に対し	昭和30年
米	29,529 ^冊	100	100
麦	6,437	21.9	20.5
甘藷	8,581	29.0	49.0
養蚕	10,303	34.9	2.7
畜産	7,335	24.8	32.4
煙草	6,262	21.2	22.9

資料：「鹿児島県勢要項」（昭和10年刊行）
および「鹿児島県農業統計資料」より

ている。これに対して、伝統的で象徴的な主要畑作物である甘しょは、戦前、およそ55万トンの水準で推移していたものが、戦後は、とくに当初の食料難解消のため増産に拍車がかけられ、昭和30年には1,038,285トンと13年の約2倍にまで増加している。

第4表 経営耕地広狭別農家数構成比

	昭和8年		昭和30年	
	戸数	割合	戸数	割合
総戸数	219,240戸	100%	240,945戸	100%
5反未満	85,199	38.9	125,955	52.3
5反～1町	75,025	34.2	75,645	31.4
1町～2町	41,944	19.1	35,495	14.8
2町～3町	12,534	5.7	1,750	0.7
3町～5町	3,820	1.7	95	0.0
5町以上	718	0.3	0	—

資料：第3表に同じ

概略して前記のような農業生産が第4表で示したような農家構成で営まれていた。農地改革後の戦後と比較して、戦前は1町～2町層以上の階層が多く、その反面5万未満が少なかったという変化はみられるものの1町以下の層が戦前、戦後を通じて8割前後という零細性は蔽えぬものがある。なお、その間の農家戸数の推移は附表にみられるとおりで、戦前の漸増が終戦直後に激減を示したあと、再びかなりの増勢を盛り返したが、戦後の昭和25年から30年にかけては再び減少している。しかし昭和30年に奄美大島を除いて240千戸というのは全国でも最多に属する。昭和25年から30年にかけては農家人口そのものも、1,322千人から1,234千人へ6.7%もの減少を示しているので一戸平均の農家人口も25年

第 5 表 専業兼業別農家戸数

調査期日	総 数				専業農家				兼業農家					
	戸 数		割 合		戸 数		割 合		戸 数		割 合			
	戸 数	割 合	戸 数	割 合	戸 数	割 合	戸 数	割 合	戸 数	割 合	戸 数	割 合		
全 国	5,697,948	100.0	3,056,425	53.6	2,641,523	46.4	1,667,382	29.3	974,141	17.1	1,667,382	29.3	974,141	17.1
	5,909,227	100.0	3,274,569	55.4	2,634,658	44.6	1,684,099	28.5	950,559	16.1	1,684,099	28.5	950,559	16.1
	6,179,419	100.0	3,086,377	50.0	3,090,042	50.0	1,753,104	28.4	1,366,938	21.6	1,753,104	28.4	1,366,938	21.6
	6,142,277	100.0	2,510,538	40.9	3,631,739	59.1	2,231,867	36.3	1,399,872	22.8	2,231,867	36.3	1,399,872	22.8
	6,042,915	100.0	2,105,360	34.8	3,937,555	65.2	2,274,570	37.6	1,662,985	27.6	2,274,570	37.6	1,662,985	27.6
鹿 児 島	213,814	100.0	129,046	60.4	84,768	39.6	54,082	25.3	30,686	32.1	54,082	25.3	30,686	32.1
	238,612	100.0	151,450	63.5	87,162	36.5	53,684	22.5	33,478	14.3	53,684	22.5	33,478	14.3
	246,234	100.0	135,044	54.8	111,190	45.2	68,057	27.7	43,133	14.0	68,057	27.7	43,133	14.0
	238,642	100.0	122,284	51.2	116,358	48.8	74,465	31.2	41,893	17.5	74,465	31.2	41,893	17.5
	240,945	100.0	106,425	44.2	134,520	55.8	85,655	35.5	48,865	17.6	85,655	35.5	48,865	17.6

資料：「鹿児島農業統計資料」（37年3月）より 注：鹿児島の実数には奄美群島は含まれない。

の 5.4人が30年には 5.1人に減じ、全国平均の 6.0人を下回ってこれは全国最少に属している。

このような農家の専兼業別構成を戦後の推移について全国との対比でみると第5表に示したとおりである。これによると、専業農家は終戦直後の60.4%から昭和30年には44.2%まで減じており、特に25-30年にかけては21.1%もの減少となっている。しかし、それでも全国平均

(30年に34.8%) に比べるとかなり高く、南九州一般の傾向として兼業化の遅れを示している。その一方で、終戦直後39.6%だった兼業化率は、昭和30年には55.8%に上昇しており、なかでも第2種兼業(兼業を主とするもの)化率は終戦後の14.3%から30年には20.3%へ、その間全国平均と同率程度のテンポで上昇している。しかし、もともとこの地域経済では、農業収入を上回るような兼業収入の機会が乏しく、しかも農業収入そのものが極端に乏しいために第2種兼業の多くは日雇労働、山林季節労働等によっている。このことは紛れもなくこの地域経済における農業の低位性の一端を示すものといえよう。

昭和30年時点における鹿児島県の農家経済を総括すれば、第6表にまとめたような実態として示すことができる。

第6表 鹿児島県農家経済の総括(昭和30年)

	全国平均	鹿児島					平均
		0~5反	5反~1町	1町~1.5町	1.5町~2町	2町以上	
農業所得(A)	円 255,584	円 80,057	円 156,934	円 222,771	円 308,718	円 471,661	円 168,408
農外所得(B)	123,495	108,417	73,500	54,273	92,824	59,184	85,102
農家所得(C)	379,079	188,204	230,437	277,044	401,542	530,845	253,510
農家経済余剰	38,060	3,272	5,188	22,542	48,255	102,322	15,967
	%	%	%	%	%	%	%
A/C	67.4	42.6	68.1	80.4	76.7	88.7	66.3
B/C	32.6	57.4	31.9	19.6	13.3	11.3	33.7
D/C	10.0	1.7	2.3	8.1	12.0	19.2	6.2
鹿児島平均(A) 全国平均(A)		鹿児島平均(B) 全国平均(B)		鹿児島平均(C) 全国平均(C)		=65.8% =68.9% =66.9%	

資料：「鹿児島県農業統計資料」より

第4表の附表 鹿児島県農家戸数

	総数
昭和4年	213,231戸
8年	219,240
16年	227,477
19年	237,803
21年	213,814
25年	246,234
30年	240,945

すなわち農家所得は全国平均の66.9%という低水準にあるが、農業所得そのものはさらに全国平均の65.8%に落ち込む。しかも農家所得と農業所得のギャップを埋める農外所得も全国平均の68.9%にとどまっている。その結果、農家所得に占める農家経済余剰率は全体で6.2%と全国平均の10.0%よりかなり低く、特に、農家構成の圧倒的な部分を占める1町以下では極端に低くなっているのが注目される。つまり、鹿児島地域経済の特質をなす農業構造そのものが、極めて零細、低水準にしか成立しえなかったことを再確認せざるをえない。

(2) 工業の構造

鹿児島地域経済の工業は、そのような農業的構造に規定され、農業生産に対応しながら“原料立地”を基軸的なパターンとして成立してきたといえる。すなわち第7表によって戦前・戦後の業種別工業生産の内訳をみると、戦前は、農業生産における主要商品作物における養蚕（繭）に対応して繊維工業が、たとえば昭和8年の時点で総生産額中50.0%と第1位を占めていたのに対して、戦後は、主要畑作物としての甘しょの比重増大に対応して食料品工業が、昭和30年時点で59.2%と他種工業を比率の上で圧倒している。⁵⁾そして

第7表 鹿児島県の工業生産額内訳

(単位百万円)

		計	食料品工業	紡績工業	製材木製品工業	印刷製本工業	化学工業	窯業	金属工業	機械器具	その他の工業
生産額	大正 10年	24	6	13	-	-	2	-	-	1	2
	昭和 4年	31	8	17	1	1	2	-	-	1	1
	8年	30	9	15	2	1	2	-	-	-	-
	15年	81	29	24	15	1	6	1	1	3	1
	22年	1,252	404	86	409	18	87	17	26	160	45
	25年	8,610	5,277	449	1,318	206	407	195	53	380	327
	30年	29,802	17,651	1,586	4,435	845	1,827	582	230	1,036	1,610
構成比 (%)	大正 10年	100.0	25.0	54.2	-	-	8.3	-	-	4.2	8.3
	昭和 4年	100.0	25.8	54.8	3.2	3.2	6.5	-	-	3.2	3.2
	8年	100.0	30.0	50.0	6.7	3.3	6.7	-	-	-	-
	15年	100.0	35.8	29.6	18.5	1.2	7.4	1.2	1.2	3.7	1.2
	22年	100.0	32.3	6.9	32.7	1.4	6.9	1.4	2.1	12.8	3.6
	25年	100.0	61.3	5.2	15.3	2.4	4.7	2.3	0.6	4.4	3.8
	30年	100.0	59.2	5.3	14.9	2.8	6.1	2.0	0.8	4.2	5.4

資料：「工業統計50年史〈資料編1〉」より

注：昭和4～22年までは職工5人以上
昭和25年以降は職工4人以上

5) 戦前の繊維工業（農産における繭）が、戦後になって主幹産業の地位を食料品工業（農産における甘しょ）にゆずったのは、戦中から戦後にかけての生糸の衰退に奄美大島の脱落が重なったためであるが、これに代って食料品工業は甘しょ加工による従来からの焼酎、水飴のほか澱粉によって著しく台頭してきた。因みに甘しょの商品化率は75%と高い。

遥かに低位ながら戦前・戦後を通じて製材・木製品工業がそれらに次いでいる。この地域経済において「地場産業」の中核を占めてきたのは食料品工業（あるいは繊維工業）と木材工業であったといえる。

もともと零細、低水準な農業（原料）基盤の上に成立してきた工業生産であってみればもちろんその零細、低水準は免れない。そこで、第8表によって全国を100とした場合の鹿児島県の工場事業数、従業者数および出荷額の割合を戦前・戦後についてみると、工業事業所数そのものは戦前より比重を高めながら、従業者数では大正10年以来見るべき増大が示されていない。つまり零細工場が比較的多く増加したということにほかならない。しかも生産額（または出荷額）のシェアをみると大正10年以来、戦前・戦後過程をとおして0.4%内外を持続している。つまり一工場当りの生産額は、むしろ相対的に低下したということであり、この統計的事実は、この地域経済における工業の停滞性と同時に零細性を示すとすしかない。

第8表 工業生産の全国（=100）対比

		工場事業所数	従業者数	出産額又は出荷額
大正	3年	0.5 %	0.4 %	0.2 %
	10年	1.1	0.8	0.4
昭和	5年	1.0	0.7	0.3
	10年	1.0	0.6	0.3
	15年	1.0	0.5	0.3
	22年	1.3	0.7	0.4
	25年	1.3	0.7	0.4
	30年	1.4	0.8	0.5

資料：「工業統計50年史」より 注：①戦前は工場数，戦後は事業所数
 ②戦前は生産額，戦後は出荷額
 ③戦前は職工5人以上の工場
 戦後は従業員4人以上の事業所
 ④ただし昭和22年は工場数および生産額

戦前・戦後を通じての工業の動向をもう少し些細にみてみると、まず工場数では、昭和8年に職工5人以上の工場が869工場、そのうち347工場、約40%が紡績工業、179工場20.5%が食料品工業、134工場、15.4%が製材・木製品工業となっている。その後、工場数（昭和15年以降の統計では4人以下の工場まで含めて）急激に増加していくが、その過半数が紡績工業である。戦時中若干の軍需工業の導入はあったものの、終戦を迎えると、それらは機械その他の生産財工業へではなく、一時的に修理工場へ、そして多くは製材、食

料品加工業へ転換している。その結果、昭和23年の1,246工場のうち製材・木製品工業が411工場と33.0%を占めてトップに立ち、つづいて食料品工業401工場、32.2%、化学工業165工場、13.3%の順になっている。⁶⁾その後、昭和25～27年に工場数は著しく増加するが、昭和27年には食料品工業が首位に立ち、製材・木製品工業、窯業・土石業、繊維工業、化学工業の順となっている。

つぎに従業者数についてみると、戦前の昭和4～8年当時は12,000～13,000人程度で推移していたものが昭和15年頃から30,000人台に乗せ、戦後の昭和25年でもなお37,406人とどまっている。5万台人に乗せたのは昭和30年以降である。県全人口に対する工業従業者の割合も第9表に示したように戦前・戦後を通じて2.0%以下で、むしろ低下気味であったものが昭和30年以降になってようやく2.0%台に乗せている。

第9表 鹿児島県工業従業者の対全人口比

	工場従業者数(A)人	県全人口(B)千人	(A) (B)
昭和15年	30,154	1,589	1.9
25年	31,026	1,804	1.7
31年	50,632	2,044	2.5

資料：「鹿児島統計年鑑」より

工場・事業所の規模別構成をみると、戦前の、たとえば昭和15年には4人以下の工場が76.2%を占めていたものが、戦後は昭和25年以降、3人以下の工場がほぼ60%前後、9人以下の工場がほとんど8割を占め、一方、100人以上の工場は昭和25年の21工場(0.3%)が30年まで変わっていない。なお、従業者総数の規模別分布状況を戦後についてみると、3人以下の工場に勤務している従業者数は29年に18.0%、4～29人規模が52.0%、30～99人が21.5%、100人以上の工場の従業者比重は8.5%のふりあいとなっている。生産額については、すでに第7表についてみたとおりである。

ここで、戦前・戦後過程を通じての鹿児島地域経済における工業について総括すれば、まず業種的には、農産(および林産)加工を主体とした、つまり食料品、木材加工および繊維を中心とする「原料立地型」のそれしか形成されなかった、いかえれば、低次加工の「軽工業」以外に見るべき「重化学工業」が形成される機会がなかったといえることである。そして、製造工業としての低次加工性は、低生産性、したがって「低設備」を規定し規模別構成で、従業者3人以下の「生業」的零細企業が過半を占め、しかも、従業者総数の7割(「戦後の末期においてなお」見当が29人以下の規模の工場に勤務しているという極端な零細性を必然化したといえる。

6) もともと3人以下の工場まで含めると2,262工場、うち食料品工業745、製材木製品工業591となり食料品工業がかなり上回る。

まとめ

以上のように、農業も、それを基盤とした工業も、零細、低水準にしか成立してこなかったところへ、人口の自然増加は第10表に示したとおり、終戦直後を例外（これは奄美大島が行政区域から外されたことによる）として戦前・戦後を通じて全国平均を上回ってきた。このことが地域全体にわたって相対的過剰人口の創出を必然化させたことはいうまでもない。これに関連して鹿児島県の人口圧

力指数（鹿児島県人口／鹿児島県民所得÷全国人口／国民所得×100）をみると戦前の昭和9～11年当時は186.2であったものが戦後の昭和28年には167へ減じているものの全国最高であり、伝統的に労働力供給源として位置づけられてきたことは社会動態の内容を統計的に確認するまでもない。

なお、第11表によって労働力の状態をみる

と、女子の労働力化率が、昭和30年時点でも68.0%と全国平均（50.6%）を大きく上回っていることも特徴的である。

第10表 人口自然増加率比較

	全 国	鹿児島県
大 正 9年	10.87%	14.21%
昭 和10年	14.88	16.17
22年	19.73	18.35
25年	17.22	18.74
30年	11.62	15.97

資料：「人口白書」昭和34年版より

第11表 労働力状態（15才以上）

		鹿児島県		全 国	
		昭和 25年	昭和 30年	昭和 25年	昭和 30年
労働力	総 数	892,698	981,635	36,347,294	40,026,550
	就 業 者	882,436	968,362	35,625,790	39,261,351
	完 全 失 業 者	10,262	13,273	721,504	765,199
非 労働力		237,991	306,425	19,234,131	19,449,778
労働力総数	総数	76.5%	76.2%	65.4%	67.3%
	男	84.9	85.6	83.5	85.2
	女	69.1	68.0	48.6	50.6
就業者数	総数	98.8%	98.6%	98.0%	98.1%
	男	986 (51.2)	983 (51.5)	978 (60.2)	978 (59.7)
	女	991 (47.6)	990 (47.2)	984 (37.8)	986 (38.4)
総 数		1,166,698	1,288,063	55,583,758	59,476,539

資料：「国勢調査」報告より 注：1. 昭和25年は14才以上人口である。

2. ()は就業者数／労働総数における男女割合である

II 「高度経済成長」過程の変化

はじめに

昭和30年代、とくに後半から40年代にかけて本格化した国民経済の「高度成長」が、重化

化学工業巨大資本を中心とする「高投資・強蓄積」の過程であったことは、今さらいうまでもない。それは、重化学工業を基調とする産業構造の、生産力構造、地域的構造の両面におけるドラスチックな「変革⁷⁾」をともなっていたことも、もはやいうを待たない。この報告においての問題は、その間⁸⁾に、鹿児島地域経済にはどのような構造変化がもたらされたかということである。

このことについて筆者はさきにひとつの仮説的認識として「鹿児島地域経済の戦前・戦後過程を特徴づけた構造的特質は、基本的には変らなかつた。極めて顕著にみられたのはむしろ三大都市圏（あるいは、関東、近畿、東海の既成三大工業地帯およびその周辺）へ吸引された若年層から中高年層に至るまでの著しい労働人口の流出と全国平均的な経済諸指標の上昇に対比される相対的遅れ（いわゆる地域格差の拡大）だけであるといえる。」⁹⁾と指摘しておいた。

まず、産業別就業者構成をみると第12表に示したとおりである。これによると昭和30年時点では全体の70%近くを占めていた第1次産業部門、とくにその95%以上を占めていた農業の比重低下は歴然たるものがあり昭和47年には40%を割り込んでいるのが注目される。しかし全国平均に比べた場合の比重はまだ倍以上と高く、相対的には農業的構造を脱し切っていない。その半面で第2次、第3次部門の比重増大が顕著にみられるが、これも全国平均にくらべると、とくに第2次部門の場合は2分の1見当にとどまっておき「工業化」の依然たる遅れは否めない。つぎに、第13表によって産業別県内純生産をみると、昭和30年時点では約40%と第2次産業部門のおよそ3倍の比重を占めていた第1次産業部門の比重が45年以降は10%台に落ち込み、その中で、昭和30年には80%以上を占めていた農業の比重も次第に低下して47年には60%を占めるに過ぎない。しかし、全国平均にくらべるとまだ2倍以上の比重を保っている。これに対して第2次、第3次、とくに第2次産業部門の比重増大がいちじるしいが¹⁰⁾、これも全国平均にくらべると、第2次部門では全国平均との格差をかなり大きく残しているが、第3次部門は、むしろ全国平均を上回っているのが特徴的である。

7) 昭和30年代後半からの日本経済の「高度成長」を支えた資本蓄積促進型の経済政策において、その積杆の役割を果たしたのは産業基盤優先の巨大な政府行政投資であり、その中核を形成したのは「全国総合開発計画」以来の「新全総」「改造論」を貫ぬく地域政策の強行であったという認識から「変化」を敢えてこの言葉で表現した。つまり、それは作為的、推進的主体をもった「変化」であったということである。

8) この報告書においては一定の事實的（統計的）認識にもとづいて日本経済の「高度成長」期を「昭和35～45年度」と限定したい。

9) 拙稿「鹿児島地域経済における構造変革と工業化の諸問題」（前出）3ページ。

10) 第1次産業と第2次産業の構成比における地位転換の時点は昭和40～45年（正確には昭和43年度）である。

第12表 就業構成

区分	実数 (千人)				構成比 (%)				年平均増減率		
	35年度	40	45	47	35年度	40	45	47	40/35	45/40	47/45
第1次産業	552	427	352	316	(32.6) 60.4	(24.6) 50.6	(19.3) 42.3	38.1	△5.0	△3.8	△5.2
うち農業	524	406	334	299	57.4 (29.2)	48.3 (32.3)	40.1 (33.9)	36.0	△5.0	△3.8	△5.2
第2次産業	111	133	148	172	12.1 (38.2)	15.8 (43.0)	17.8 (46.8)	20.8	3.7	2.2	8.0
第3次産業	251	283	332	342	27.5	33.6	39.9	41.1	2.4	3.2	1.4
計	914	842	833	831	100	100	100	100	△1.6	△0.2	△0.1

資料：「昭和45年国勢調査」および「統計鹿児島」より。注：() は全国の構成

第13表 産業別県内純生産

項目	年度	構成比					平均伸び率	
	昭和35	40	45	46	47	40～45	45～47	
第1次産業	(14.6)	(11.2)	(7.5)	(6.6)	(6.7)			
	33.7	24.0	16.4	14.2	15.1	4.8	14.1	
うち農業	25.2	18.0	11.6	9.5	10.2	3.5	11.9	
第2次産業	(36.4)	(36.0)	(38.2)	(38.1)	(36.8)			
	16.1	18.9	23.0	25.0	25.5	17.7	25.4	
	うち建設業	7.2	9.3	10.9	12.6	13.0	16.9	29.9
うち製造業	8.3	9.2	11.7	11.9	12.1	18.6	21.0	
第3次産業	(49.1)	(52.8)	(54.3)	(55.4)	(56.5)			
	50.2	57.1	60.6	60.8	59.4	14.5	17.8	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	13.2	19.0	

資料：「県民所得推計報告書」より。注：() は国の純生産の構成比

(1) 農業生産の変化

ここで問題は、そのように産業構造の上で大幅に比重低下しながら、なお相対的（とくに全国平均との比較において）地位を保っている農業構造は内容的にどのような変貌を遂げたかということである。まず「高度成長」末期における鹿児島農業の全国に占める地位をみると第14表に示したとおりの内容である。第15表を併わせてみると、農家戸数は昭和35年以来64,682戸、23.6%減少しながらなお全国1位にあり、これに対して農家人口の減少は同じ期間に550,014人、42.5%と大きく、九州では1位を保ちながら全国での地位は

第 14 表 鹿 児 島 農 業 の 地 位

区 分	実 数	対全国比	全国にお ける地位	九州にお ける地位	調査時点・資料
農 家 戸 数	209,600戸	4.1	位 1	位 1	48. 11農業調査
農 家 人 口	743,700人	3.0	6	1	〃 (専従主従)
農 業 就 業 人 口	273,400人	3.2	5	1	47. 8. 1 耕地面積 調査
農 地 面 積	168,000ha	3.0	6	1	
農 業 粗 生 産 額	1,366億円	2.7	16	3	47年度農業所得統計
耕地 10 a 当たり 生産農業所得	40千円	77.1	45	7	〃
肉用牛飼養頭数	226,000頭	12.4	1	1	48. 2. 1 蓄産統計
乳用牛 〃	18,300	1.0	23	4	〃
豚 〃	354,000	4.7	5	1	〃
採卵鶏飼養羽数	6,049,000羽	3.7	8	1	〃
ブ ロ イ ラ ー	6,563,000	8.2	2	1	〃
きゅうり収穫量	20,300 t	1.9	18	3	47年度作物統計
えんどう (未成熟)	13,200	17.8	1	1	〃
だいこん 〃	103,100	3.7	4	2	〃
きゃべつ 〃	36,700	2.5	10	2	〃
みかん収穫量	75,900	2.1	14	7	〃
米 収 穫 量	194,400	1.6	26	5	〃
茶 (荒茶) 〃	8,268	8.7	2	1	〃
たばこ 〃	8,250	5.7	5	2	〃
まゆ 収 穫 量	2,436	2.3	9	2	47年度養蚕統計
甘 しょ 〃	765,500	38.5	1	1	47年度作物統計
麦 〃	17,800	2.9	12	5	
な た ね 〃	7,340	45.3	1	1	

資料： 鹿児島県の現状と県政の方向」昭和49年4月（鹿児島県企画部企画課）より

6位に落ちている。これは農家人口の激しい流出の割には挙家離農のケースが比較的少なかったことを示しているといえよう。なお農業粗生産額は全国16位（九州で3位），耕地10 a 当たり生産農業所得ではさらに45位（九州では7位）という低位にある。これは，その間，専業農家が62.5%もの激減し，農業就業人口のうち女性の占める比率が60%台に高まっていることと符合しよう。これは地域全体として農業生産の「放棄」¹¹⁾が急速に進行し

11) このことは農業生産を全く止めてしまったということではもちろんなく，兼業，出稼ぎ収入の補完的な（自給的な）部分にとどめたということである。いい換えれば第2種兼業化の進展のことである。

たということにほかならない。

農業労働力の女性化に関連して、基幹的農業従事者（農業就業者のうち、ふだんの状態が仕事を主とする者）の年齢別割合を第16表についてみると、16～39歳の低下が著しく全国平均を大きく下回り、その反面で60歳以上の比率が増大して全国平均を上回っている。40～59歳の比重もわずかながら増大しているものの全国平均の構成比にはおよぼず農業労働力の老齢化は否めない事実となっている。つまり、この地域経済における農業生産は、兼業化しながら、主として中年層以上の婦人労働と60歳以上の老齢化した労働力によって担われているといえる。それが生産水準の相対的低下をともなっていることはいうまでもない。

第 15 表 農 家 お よ び 農 村 の 動 向

		昭和40年	45年	48. 1. 1	増 減 (%)		
					45/40	48/45	
農家戸数	戸	248,274	226,736	209,620	△ 8.7	△ 7.5	
専業農家	戸	83,737	61,727	48,750	△26.3	△21.0	
農家人口	人	1,082,382	881,879	743,770	△18.5	△15.7	
農業就業人口	人	(100.0)	(100.0)	(100.0)			
		430,537	371,818	273,390	△13.6	△26.5	
	男	(38.2) 164,715	(37.4) 139,176	(35.1) 96,060	△15.5	△31.0	
	女	(61.8) 265,822	(62.6) 232,642	(64.9) 177,330	△12.5	△23.8	
一戸当り	耕地面積	a	77	78	79	101.3	101.3

資料：40年、45年は世界農林業センサス。48. 1. 1は第20次鹿児島農林水産統計月報

第 16 表 農 業 生 産 指 数 (昭和45年=100)

	昭40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
農業総合	90.4	91.8	98.4	97.6	98.3	100.0	101.8	108.7
耕種	107.3	108.2	115.3	108.6	105.7	100.0	92.8	95.8
養蚕	49.7	56.3	70.5	92.1	94.7	100.0	112.0	113.0
畜産	58.7	60.8	65.9	76.0	83.7	100.0	119.4	132.7

資料：農林統計より

農業生産指数および農業生産の最近の推移は第16表および第17表に示したとおりであ

る。まず、生産指数についてみると、総合指数が強ふくみ横ばいをたどっている中で耕種の低下と畜産、養蚕の上昇が対照的であり、とくに畜産の一途な急上昇が目される。このことは農業生産の推移をみても明らかで、生産額構成比において、昭和43年時点には、まだ耕種69.1%、養蚕 2.0%、畜産28.9%と耕種部門の比重が圧倒的であったものが、48年には、それぞれ49.3%、2.8%、47.9%のふり合いとなっており、畜産、養蚕の合計が耕種を抜くに至っている。耕種部門の低滞は、戦前・戦後を通じて伝統的で象徴的な主要畑作物であった甘しょの生産量が昭和43年から48年にかけてみても半減（生産額でも4割弱の減少）しているのが大きく影響している。これに対して野菜、果樹、茶は生産量においても生産額についてみてもみるべき増加を示している。つまり商品作物の重点が移ったということである。畜産部門では肉・卵用鶏の生産量が大幅に増加しており豚がこれにつづいている。このような農業生産の内容的な変化は、農業構造改善事業の一定の成果を示すと同時に、先にみた、基幹的農業労働力の質（年齢、性）的構成に対応しているものといえる。

第17表 農業生産の推移

区 分	生産量 (トン 頭 千羽)			生産額 (百万円)			生産構成比	
	昭和43年	48年	48/43	43年	48年	48/43	43年	48年
(耕 種)			倍	69,623	80,892	1.16	69.1	49.3
米	212,460	181,050	0.85	29,212	30,635	1.05		
麦	74,800	11,565	0.15	3,803	777	0.20		
甘 しょ	1,109,000	541,200	0.49	10,943	7,155	0.65		
さとうきび	768,115	630,000	0.82	4,570	5,103	1.12		
なたね	25,200	4,990	0.20	1,747	499	0.29		
野 菜	370,380	482,230	1.30	6,763	15,363	2.27		
果 樹	60,460	94,290	1.56	2,828	4,739	1.68		
茶	26,152	45,000	1.72	1,517	4,635	3.06		
(養 蚕)				1,976	4,698	2.38	2.0	2.8
(畜 産)				29,170	78,580	2.69	28.9	47.8
乳牛用(頭)	17,450	18,330	1.05					
肉用牛(〃)	240,750	226,400	0.94					
豚	218,430	354,450	1.62					
肉・卵用鶏(千羽)	4,556	12,612	2.77					
計				100,769	164,170	1.63	100.0	100.0

資料：鹿児島県農政部「農業生産実積」より。 注：昭和48年度は中間推定実績

もっとも、そのような農業生産の構成変化（商品作物への重点移行）によっても地域農業の全国平均との比較における低位性はほとんど解消されてはいない。このことは、すでに第14表で示したとおりであるが、農家経済についても第18表にみられるような、かなりの格差を残したままである。

第18表 農家経済の実態

区 分	農家所得	格 差	農業所得	農外所得	農外依存率
	冊	%	冊	冊	%
鹿児島県（本土）	1,140.2	61.5	393.7	746.5	65.5
九州	1,472.9	79.5	535.8	937.1	63.6
全 国	1,852.9	100.0	585.2	1,267.7	68.4

資料：「第20次鹿児島県農林水産統計年報」

表には示されなかったが農業所得の全国に対する格差は67.3%と農家所得のそれより若干小さいが農外所得になると格差は58.9%と大きく開いている。これは農外依存率が低いということもあるが、戦後過程で指摘したと同様に地域内では、農外依存（兼業）の機会が乏しく、主として木材、窯業部門など極端な低賃金、不安定雇用依存しているためであるとみられる。つまり農業そのものが低位な上に兼業部門もまた低位であることによるといえる。以上のことから、地域農業について結論的にいえば、農業生産の部門別構成変化（耕種→畜産・養蚕）および耕種部門内における商品作物の重点変化（甘しょ→野菜、果樹、茶）と兼業化の進展の中で農民層の分壊を一段と進めながら農業構造の基底そのものはみるべき変化を示さなかったといえよう。

(2) 工業生産の変化

農業部門の停滞裡に析出された余剰労働力が兼業部門でどのように吸収されたかということに関連して、当然、工業部門の動向が問題になってくる。

まず、昭和40年以降の年次別事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移をみると第19表に示したとおりである。この間、事業所数並びに従業者数では横ばいに推移しながら、製品出荷額においては毎年着実に増加して昭和47年には40年にくらべて約2.8倍の増加となっている。事業所数の業種別構成比を昭和47年についてみると、もっとも大きいのが依然として食料品の38.2%（2,580事業所）で、ついで繊維17.1%（1,154）、木材10.6%（717）の順序となっており、これら上位3業種で全体の65.9%を占めている。一方規模別構成をみると第20表に示したように、従業者19人以下の小規模事業所が圧倒的に多く、全体の91.0%（6,148事業所）を占め、20人から99人までの事業所は7.8%（526）従業者100人以上の比較的規模の大きい事業所は1.2%（85）、従業者300人以上の大規模事業所は全体の0.2%（13）に過ぎない。ただ、過去3年間の規模別構成比を傾向的に

みると、1～3人と4～9人の規模は横ばい、10～19人はわずかに減少を示しているのに対して20～29人以上の規模で増加がみられるのが注目される。

第19表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

年次別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等		
			実数	対前年比	指数
昭和 40年	6,300	65,936	9,926,164	111.0	100.0
41年	6,607	69,143	11,745,432	118.3	118.3
42年	6,349	60,319	13,283,762	113.0	138.3
43年	6,435	61,782	15,029,489	113.1	151.4
44年	6,800	64,129	17,283,419	115.0	174.1
45年	6,651	66,265	21,140,153	122.3	213.0
46年	6,430	67,274	23,038,354	108.9	232.1
47年	6,758	72,577	27,713,965	120.3	279.2

資料：「工業統計」より 注：全事業所

一 第20表 従業者規模別事業所数の推移

規模別	事業所数				対前年比 (%)				構成比 (%)			
	昭44年	45年	46年	47年	昭44年	45年	46年	47年	昭44年	45年	46年	47年
総数	6,800	6,651	6,430	6,758	105.7	97.8	96.7	105.1	100.0	100.0	100.0	100.0
1～3人	3,028	2,976	2,855	3,011	108.6	98.3	95.9	105.5	44.6	44.7	44.4	44.6
4～9人	2,312	2,202	2,130	2,258	105.9	95.2	96.7	106.0	34.0	33.1	33.1	33.4
10～19人	896	928	894	878	101.1	103.6	96.3	98.2	13.2	14.0	13.9	13.0
20～29人	234	189	181	206	93.6	80.8	95.8	113.8	3.4	2.8	2.8	3.0
30～49人	173	160	173	183	108.8	92.5	108.1	108.7	2.5	2.4	2.7	2.8
50～99人	97	135	127	132	84.3	139.2	94.1	103.9	1.4	2.0	2.0	2.0
100～199人	38	37	43	50	102.7	97.4	116.2	116.3	0.6	0.6	0.7	0.7
200～299人	13	13	13	22	130.0	100.0	100.0	169.2	0.2	0.2	0.2	0.3
300人以上	9	11	14	13	150.0	122.2	127.3	92.9	0.1	0.2	0.2	0.2

資料：「工業統計」より 注：全事業所

従業者数の規模別構成比でも、もっとも大きいのは食料品の33.3% (24,175人)であり繊維15.5% (11,265人)、木材11.9% (8,654人)がこれにつづき、この3業種で全体の60.7%を占めている。規模別構成比は第21表に示したとおりである。つまり、全体の半数近い44.4% (32,273人)が従業者19人以下の小規模事業所で従業しており、100人以上の事業所は全体の26.1% (18,955人)、300人以上の大規模事業所の従業者は9.4% (6

,863人)にとどまる。しかし、これも傾向的にみると19人以下の零細規模での減少がかなり明瞭に読みとれる。

昭和47年時点における製造品出荷額等を、まず、業種別にみると、食料の42.4% (1,175億円)をトップに木材12.4% (344億円)、繊維10.7% (296億円)の順序である。ここでは事業所数、従業者数の業種別構成でみた繊維と木材の順序が入れ替っている¹²⁾のが注目される。上位三業種の内容をみると、食料品は農林水産加工によるもので、それだけにこの地域における「原料立地型」を代表する重要な地位を占めているわけだが、そのおもな業種は肉製品(14.2%)、その他水産食料品(10.3%)蒸溜酒・混成酒(7.3%)製茶(7.2%)、その他の畜産食料品(6.8%)の順となっている。ここには農業生産の部門別構成にみられた変化、耕種部門における商品作物の重点移行への対応がうかがわれる。繊維工業の構成は絹・人絹織物(57.7%)ねん糸(11.1%)、器械生糸(8.9%)、くつ下(6.5%)横編メリヤス(5.6%)などの順となっている。絹・生糸関係では農業における養蚕の比重回復への対応がみられる。木材、木製品製造業部門のおもな業種は一般製材(72.6%)で、その他に木材チップ(11.7%)、合板(5.2%)などがある。製造業では三業種のほかに窯業、土石(10.2%、282億円)があり、そのおもな業種は生コンクリート(38.4%)コンクリート製品(22.5%)のほか電気用陶磁器(19.2%)、砕石(7.2%)などがある。

製造品出荷額等の規模別構成をみると第22表に示したとおりで、もっとも大きいのは20~99人規模の36.4%(1,009億円)で、残りは19人以下の32.1%(888億円)、100人以上の31.5%(874億円)でほぼ折半する形となっている。つまり19人以下の6,148事業所と100人以上の98事業所が出荷額ではほぼ匹適しているわけである。これは規模別格差の大きさを示すものといえる。なお事業所当りの年間出荷額等を昭和47年についてみると、県平均は4,075万円であり、従業者規模別で9人以下はこの平均額に達していない。また従業者1人当りの年間生産額、つまり「労働生産性」の県平均額は382万円であり、従業者規模別にみて19人以下と200~299人ではこの平均額に達せず、300人以上では614万円と平均を60%以上も上回っているのが注目される。

ここで、鹿児島地域経済における工業の業種別構成変化を改めて「軽工業」と「重化学工業」に分けてとらえてみると第23表のように示すことができる。これをみると、地域工業の戦前・戦後過程を特徴づけた「原料立地型」—第1次産業生産物の加工による軽工業中心の基調は「高度成長」過程においても依然たるものがあつたとせざるをえない。ただ、些細にみると、事業所数で圧倒的比重を軽工業に占められながら従業者数および製品出荷額において重化学工業部門の比重が、とくに43~44年を境にして増加してきている。

12) このことはあとでみる製材部門における集団化の成果と関連しよう。

第21表 従業者規模別従業者数の推移

従業者 規模別	従業者数 (人)				対前年比 (%)			構成比 (%)				
	昭44年	45年	46年	47年	昭44年	45年	46年	47年	昭44年	45年	46年	47年
総数	64,129	66,265	67,274	72,577	103.8	103.3	101.5	107.9	100.0	100.0	100.0	100.0
1～3人	5,983	5,965	5,846	6,015	109.4	99.8	97.9	102.9	9.3	9.0	8.7	8.3
4～9人	13,954	13,259	12,799	13,514	105.2	95.0	96.5	105.6	21.8	20.0	19.0	18.6
10～19人	12,806	13,291	12,992	12,744	100.9	103.8	97.8	98.1	20.0	20.1	19.4	17.5
20～29人	5,736	4,607	4,466	5,054	93.5	80.3	96.9	113.2	8.9	6.9	6.6	7.0
30～49人	6,880	6,245	6,560	7,683	112.2	90.8	105.0	109.5	10.7	9.4	9.8	10.0
50～99人	6,378	8,950	8,608	9,112	85.6	140.3	96.2	105.9	9.9	13.5	12.8	12.5
100～199人	5,012	4,944	5,943	6,829	97.9	98.6	120.2	114.9	7.8	7.5	8.8	9.4
200～299人	3,303	3,383	3,171	5,263	131.1	102.4	93.7	166.0	5.2	5.1	4.7	7.3
300人以上	4,077	5,617	6,889	6,863	135.6	137.8	122.6	99.6	6.4	8.5	10.2	9.4

資料：「工業統計」より 注：全事業所

第22表 従業者規模別事業所の出荷額等の推移

出荷額 規模別	出荷額等(千万円)			対前年比(%)			構成比(%)					
	昭44年	45年	46年	47年	昭44年	45年	46年	47年	昭44年	45年	46年	47年
総数	17,283	21,140	23,038	27,714	115.0	122.3	109.0	126.7	100.0	100.0	100.0	100.0
1～3人	719	862	908	1,019	144.0	119.8	105.0	117.0	4.2	4.1	3.9	3.7
4～9人	2,146	2,381	2,535	3,233	112.8	110.9	106.4	128.1	12.4	11.3	11.0	11.7
10～19人	3,067	3,664	3,973	4,631	115.7	119.4	108.4	115.3	17.6	17.3	17.2	16.7
20～29人	1,849	1,597	1,549	2,034	120.5	86.4	97.0	144.8	10.7	7.6	6.7	7.3
30～49人	2,173	2,398	2,593	3,054	139.0	110.3	108.1	120.8	12.6	11.3	11.3	11.0
50～99人	2,225	3,849	4,482	5,002	95.2	173.0	116.5	113.0	12.9	18.2	19.5	18.1
100～199人	1,810	2,102	2,095	2,590	109.4	116.1	99.7	134.9	10.5	9.9	9.1	9.3
200～299人	1,512	1,709	1,515	1,943	113.7	113.0	88.6	149.7	8.8	8.1	6.6	7.0
300人以上	1,780	2,579	3,388	4,208	114.4	144.9	131.4	142.7	10.3	12.2	14.7	15.2

資料：「工業統計」より 注：全事業所

第23表 重化学工業・軽工業別構成比の推移（％）

区 分		昭40年	41年	42年	43年	44年	45年	46年	47年
軽工業	事業所数	91.7	91.7	92.6	93.3	93.2	92.9	93.0	92.1
	従業者数	91.5	91.7	90.8	91.7	90.2	89.1	89.0	87.9
	製品出荷額	91.5	91.6	91.8	91.9	91.7	89.8	89.6	90.1
重化学工業	事業所数	8.3	8.3	7.4	6.7	6.8	7.1	7.0	7.9
	従業者数	8.5	8.3	9.2	8.3	9.8	10.9	11.0	12.1
	製品出荷額	8.5	8.4	8.2	8.1	8.3	10.2	10.4	9.9

資料：「工業統計」より 注：全事業所

「高度成長」過程における地域工業の各指標にみられる若干の構成変化を確認するには、地場企業の共同化（協業化，集団化，組織化）の動きと地域外企業（資本）の進出状況を見る必要がある。

すでにみてきたような歴史的構造基盤の上に、既成ウクラッドを背景として成立してきた「原料立地型」地域諸工業の零細性と低生産性を主体的にカバーするのは前向きで発展的な集団化，協業化しかない。そのため昭和40年以降，県内各地の内陸部および鹿児島市

南部の臨海部において団地形成が進めら

れてきているが，この推移は第24表に示したとおりである。なるほど，一定の進捗はみせているが，しかし，その内容からみると「地場企業」の真に前向きで発展的な集団化，企業化とはいいい切れない。これに対して地域外資本の進出は，すでに37年から主として内陸部において，第25表に示したような活況を呈している。

これをみると立地のモチベーションが食料品を中心とする「原料立地型」よりも繊維・衣服，さらに電機，金属，精密など主として女子労働の比重の高い「単純

労働依存型」に重点を置いていることを認めざるをえない。このほか鹿児島市南部の臨海部（2号用地）においては，附表で示したような域外企業の立地が行なわれている。地域工業の業種別，規模別構成にみられた若干の変化（大規模化，重化学工業化の気配）は，以上のような地場既存企業の集団化，協業化と地域外資本の進出を決定的な因子としての

第24表 地場企業団地化の推移

団 地 名	実施年度	企業数
製材団地	40 ～ 44	91
金属団地	41 ～ 44	26
セメント工業団地	45 ～ 46	10
印刷工業団地	45 ～ 48	10
茶業団地	46 ～ 48	12
建設鉄工団地	46 ～ 48	13
木材工業集団化	46 ～ 50	50
機械金属工業集団化	48 ～ 49	—

資料：「鹿児島県の現状と県政の動向」より

自律的、他律的なものであったといえる。

しかし「若干の変化」はあくまで“気配”にとどまり、戦前・戦後過程を貫いた構造的特質（原料立地型、零細性）そのものが、基調的な変化を示すまでには至らなかったといえる。むしろ、基調的には変らぬままに、一部の高次加工部門を中心にする、そして地域外資本の進出を積極的な（しかし、他律的な）因子として「近代化」と「規模大型化」が進行し

たことが、国民経済の（とくに産業構造的）変革過程における鹿児島地域経済の工業化の特徴であったといえる。地場在来の「前期的」零細企業群が、何ら本質的な改善（合理化）を行ない得ぬままに「近代的」大型工場の進出を迎い入れたことで、内に「重層構造」ともいべき階層的な経営的構造が創り出されるとともに、外に対しては全国平均との格差（工業化水準における）をむしろ拡大している¹³⁾筆者がさきに、鹿児島地域経済における「工業化」の過程を要約して「それは、この地域経済において、外部資本による生産の集積・集中と、従来のウクラッドに対する収奪・支配のメカニズムが次第に確立されはじめた過程」¹⁴⁾であったと仮説的に認識したのはそのことを意味してであった。

ま と め

とすれば、国民経済の「高度成長」が鹿児島地域経済に与えて過ぎた紛れもないインパクトは、労働人口の“根こそぎ”な吸引と経済諸指標、ことに所得水準における格差拡大だけであったという仮説的認識の確認へ回帰せざるをえなくなる。事実、その間における人口の流出（社会動態における減少）は第26表にみられるように夥しく、流出の中心が若年層から中・高年層（主として男子）におよんだためその結果は第27表に示したような人口構成の老齢化と男性人口の構成比低下をもたらし、労働人口は第28表に示したように昭和40～45年の5年間に0.8%減少（女子は0.2%増加）している。

一方、その間の所得水準の全国平均に対する（県民所得の国民所得に対する）格差は第29表にみられるように拡大の一途（昭和40～45年を例外として）を辿っている。すなわち「過疎」化と併行した相対的「貧困」化の進行は紛れもないものがあったとしなければならない。

第25表の附表 鹿児島臨海工業地帯2号用地立地

食 品	8 企業
衣 服	1
紙	2
金 属	1
機 械	1
プラスチック	2
サイロ	3
計	18

13) 端的に工業出荷額の対全国シェアでみると、昭和40年0.33%、42年0.32%、44年0.30%と低下している。

14) 拙稿「鹿児島地域経済における構造変革と工業化の諸問題」（前出）19ページ。

第25表 業種別県外企業の進出状況 (内陸部)

年次	食料	繊維	衣服	木材	家具	化学	皮革	窯業	鉄鋼	金属	機械	電機	精密	その他	計
昭和															
37	3												1		4
38	1														1
39	1	2				1	1			1	1				7
40	1	1													2
41	1		1	1											2
42	1	7													10
43		2			2	1									2
44	1	3	1		1			4	1	2	2	5	2	2	23
45	1	4	5					2		2	2	1		1	17
46		4	2									3			10
47		2				1		1		2					5
48	4	3	6			1		1		2		4			21
計	14	28	15	1	3	4	1	8	1	9	1	13	3	3	104

資料：鹿児島県企画部開発課

Ⅲ 展開条件についての若干の考察

はじめに

鹿児島地域経済の歴史的構造に「零細性」と「低位性」を与え、国民経済の「高度成長」(＝「産業構造の高度化」)過程で過疎化と「相対的貧困化」(＝所得水準の全国平均に対する「格差拡大」)を必然化させたその基底にあるものは「僻地性」とそれにもとづく「後進性」にあったといえる。とすれば、この地域経済に与えられるべき展開条件は「僻地性の解消と後進性の脱却」を主要なテーマとして模索されなければならない。

「僻地性」については、政治経済的側面においてもさまざまな規定があるが¹⁵⁾、要は、すでに述べたように、生産と需要の集積地からの「距離的、地形的遠隔」という劣悪な立地条件にもとづくものであるといえる。その意味では「封鎖性」あるいは「孤立性」とシノニムにとらえることができよう。それが、もともと「距離的、地形的」なものに由来するものであるかぎり、地域に与えられたそのような状況は、「交通体系の整備、拡充」によ

15) 「僻地の問題は国家における貧しい地域の問題」(森嘉兵衛『日本僻地の史的研究』前出)であり「資本主義の地域的不均衡発展の正に裏側に位置づけられてきたのが“僻地”である。」(拙稿「鹿児島県における“僻地”の社会経済的素描」鹿児島県立短期大学『紀要』第23号、人文・社会科学篇：13ページ)つまり「資本主義発展の中で、その非効率性ゆえに、法的にも政策的にも“近代化”から極めて著しく取り残された地域、それが“僻地”である。」(同前14ページ)というのがひとつの規定である。

第 26 表 鹿 児 島 県 の 人 口 動 態

年 次	総 人 口		自 然 動 態		社 会 動 態		純 増 減				
	総 数	男	女	出 生	死 亡	増 減	転 入	転 出	増 減	総 数	割 合
昭和 ※40年	1,853,541	872,751	980,790	29,166	16,480	12,686	56,368	91,348	△34,980	△34,294	△0.81
41年	1,838,441	864,896	973,545	24,054	14,525	9,532	58,122	82,754	△24,132	△15,100	△0.81
42年	1,824,788	857,226	967,562	27,153	14,937	12,216	57,804	83,673	△25,869	△13,653	△0.74
43年	18801,747	843,732	958,015	25,494	15,879	9,615	54,247	86,904	△32,656	△23,041	△1.26
44年	1,771,925	827,082	944,842	25,216	14,996	10,220	55,773	95,815	△40,042	△29,822	△1.66
※45年	1,729,150	803,980	925,170	24,180	16,060	8,120	60,833	100,712	△39,879	△31,759	△1.83
46年	1,710,630	793,715	916,915	23,691	14,841	8,850	66,338	93,708	△27,370	△18,520	△1.08
47年	1,704,041	790,995	913,046	24,229	14,819	9,410	68,894	84,893	△15,999	△6,589	△0.39
48年	1,701,769	790,400	911,369	24,702	15,076	9,606	91,132	83,030	△11,898	△2,272	△0.13

資料：昭和40年、45年の総人口は国調，その他は鹿児島県企画部統計課推計 注：△は減少。

第27表 年齢別・性別人口推移

区 分	実 数 (千人)			構 成 比 (%)			年平均増加率 (%)	
	昭35年	40年	45年	昭35年	40年	45年	40/35	45/40
総 人 口	1,963	1,853	1,729	100.0	100.0	100.0	△ 1.0	△ 1.4
0～14歳	718	594	469	36.6	32.1	27.1	△ 3.7	△ 4.6
15～64歳	1,104	1,102	1,086	56.2	59.5	62.8	△ 0.0	△ 0.3
65歳以上	141	157	174	7.2	8.5	10.1	2.2	2.1
男	935	872	804	47.6	47.1	46.5	△ 1.4	△ 1.6
女	1,028	981	925	52.4	52.9	53.5	△ 0.9	△ 1.2
女 100人につ き男	91.0	89.0	86.9	—	—	—	—	—
世 帯 数	470	489	512	—	—	—	0.8	0.9

資料：「国勢調査」より

第29表 県民所得の推移と格差

項 目	単 位	実 数					平均伸び率	
		昭35年度	40	45	46	47	40～45	45～47
県民所得	億円	1,415	2,778	5,271	6,196	7,467	13.7	19.0
(国民所得)	10億円	(13,269)	(26,087)	(59,233)	(65,642)	(76,146)	17.8	13.4
1人当り県民所得	円	72	152	305	362	439	14.9	20.0
同上格差	%	50.8	57.2	53.3	57.9	61.8	—	—

資料：「県民所得推計報告書」（鹿児島県企画部統計課）より。

って物理的、技術的に解消あるいは緩和可能な筈である。一方「後進性」は、これもすでに指摘しておいたように、端的には「僻地性」に起因する資本蓄積の歴史的な貧弱さを意味する。その意味で、それは「貧農化」さらには「隷属化」とシノニムであり、それ故「近代化」とは正にアントニムであると理解される。「近代化」を阻んできたものが、地域自体の資本形成蓄積力の薄弱さと立地条件の劣悪さにあったとすれば、そのような基盤を改善する根本的な要因は「開発」をおいてない。すなわち「僻地性の解消と後進性の脱却」を謳うテーマの具体的内容は「交通体系の整備・拡充」と「開発」ということになる。もうひとつ、「解消された僻地性」の上に「後進性の脱却」を可能にするのは、いうまでもなく「資本」そのものであるよりは、決定的にはむしろ「労働力」である。労働力の質

第28表 労働力人口の推移

労働力状態	15歳以上人口		昭和40～45年の増減率(△は減少)	
	昭和45年	昭和40年	増加数	増加率
総数 ¹⁾	1,260,184	1,259,337	847	0
労働力人口	846,260	853,437	△7,177	△0.8
就業者	832,691	842,297	△9,606	△1.1
完全失業者	13,569	11,140	2,429	21.8
非労働力人口	413,889	405,400	8,489	2.1
男 ¹⁾	565,178	571,570	△6,392	△1.1
労働力人口	443,630	451,801	△8,171	△1.8
就業者	345,218	444,739	△9,521	△2.1
完全失業者	8,412	7,062	1,350	19.1
非労働力人口	121,529	119,601	1,928	1.6
女 ¹⁾	695,006	687,767	7,239	1.1
労働力人口	402,630	401,636	994	0.2
就業者	397,473	397,558	△85	△0.1
完全失業者	5,157	4,078	1,079	26.5
非労働力人口	292,360	285,799	6,561	2.3

資料：国勢調査 注：1)は労働力状態不詳を含む。

と量が確保されなければ、地域経済のありうべき展開は、決定的な条件を与えられない。このような観点から、鹿児島地域経済の展開条件を検討してみることにする。

(1) 交通体系の整備拡充について

鹿児島地域経済をめぐる交通体系の整備拡充においてひとつの画期をなしたのは、昭和47年4月における新空港の開設¹⁶⁾であろう。鹿児島空港の乗降客数は第30表に示したとおり(貨物については第31表)であるが、昭和40年の33万7,492人が新空港開設の47年には5倍の169万人に達し、さらに49年には250万人を突破するに至っている。その利用率は国際線を含みわが国第5位といわれ、これまでに全国ベースのほぼ2倍のペースで増加をつづけている。現在、運用されている機材はB727-200, B737, L-1011, DC-8, DC-9-40, YS-11, アイランダーなどが主力だが、必要に応じてはB-747の投入も

16) それまで鹿児島市鴨池にあった旧空港は鹿児島市中心部に近く足場はよかったがアプローチに困難があり早くから技術的要求が強かった。

第30表 鹿児島空港の線別乗降客数（単位：人）

年 区分	合 計	本 土 線	離 島 線	沖 縄 線
昭和				
40 年	337,492	245,927	77,884	13,681
41	366,841	273,271	78,580	14,990
42	459,975	337,864	103,276	18,835
43	686,657	518,452	168,697	36,508
44	903,044	701,724	168,011	33,309
45	1,209,806	945,928	221,641	42,237
46	1,483,761	1,188,064	245,560	50,137
47	1,690,423	1,339,217	262,523	88,683
48	2,298,000			
49	2,523,000			

資料：南国交通航空部 注：沖縄線は昭和47年まで海外扱い。

第31表 鹿児島空港の航空貨物

年 度	合 計		
	発 着 計	発 送 計	到 着 計
昭和 40 年	278,640	98,139	180,501
41	357,055	79,938	277,117
42	709,617	252,120	457,497
43	724,470	245,044	479,426
44	937,914	278,858	695,056
45	1,437,275	496,675	940,600
46	1,891,299	497,028	1,394,271
47	2,725,174	1,286,875	1,438,299
48	3,842,000	1,947,000	1,899,000

資料：南国交通航空部

可能であり、さらに、現在 2,500m のランウエーを当面 3,000m に延長（最大限 4,000m まで延長可能）するとともに幅員を現在の45mを60mに拡大することによってジャンボ機材のスムーズな運用も可能になろうとしている。また諸施設の整備拡充¹⁷⁾によって旅客だ

17) たとえば昭和50年には動物検疫施設の建設がおこなわれ大型家畜の輸入基地としての機能が整備されるほか、貨物専用バスなどの建設も計画されている。

けではなく貨物輸送についてもきわめて発展的な要素を十分に留保しているといわれる。

一方、鹿児島港については、昭和40年から旧来の本港区に加え新港区が稼働しはじめており、さらに45年からは谷山港区のうち1区が稼働をはじめている。新港区は阪神航路の不定期便と奄美航路の定期線が利用しており、谷山港区（1区）¹⁸⁾は、谷山臨海工業地区から発生する貨物を取りあつかうとともに、チップ専用船、セメント専用船、さらに長距離カーフェリーが使用している。このような整備と拡充によって鹿児島港の乗船、上陸客数は第32表に示した（物資流動については第33表）のように、たとえば昭和40年には175万8,000人であった乗船客数が44年には209万4,000人、さらに48年には242万5,000人とその間1.4倍の増加となっている。なおカーフェリーは、現在、鹿児島～沖縄航路、鹿児島～名古屋航路、大阪～鹿児島航路に各1隻、計3隻が就航しているが、さらに昭和51年10月には、鹿児島～神戸間に1万7,000トンの大型カーフェリーが就航する予定である。

第32表 鹿児島港乗船・上陸客数 (単位：千人)

年	合 計		沖 縄		その他県外	
	乗 船	上 陸	乗 船	上 陸	乗 船	上 陸
昭 和 40 年	1,758	1,812	47	49	0.06	0.4
41	1,792	1,866	52	54	11	5
42	1,900	1,960	56	59	9	8
43	1,938	1,996	56	59	11	11
44	2,094	2,176	57	62	10	10
45	2,151	2,334	54	61	11	18
46	2,420	2,031	50	55	13	14
47	2,505	1,995	56	57	86	47
48	2,425	2,064	71	71	118	56

資料：鹿児島港湾事務所

国鉄輸送でも、長距離化、高速化にともなって第34表で示した（貨物については第35表）ように乗降客数はほぼ増加の一途をたどり昭和48年度の1,249万7,000人は40年度にくらべ1.4倍になっている。現在（新幹線博多開通以来）本州から鹿児島へは鹿児島本線で特急だけの6本、九州から鹿児島へは急行4本に特急9本、ほかに日豊線から鹿児島へはいるものとして特急・急行合わせて10本となっている。特急化と増設によって旅客輸送能力は一段と増強されており、つれて乗降客数も増勢を強めていることが見込まれる。国鉄輸送についての関心は何よりも、すでに既定の方向（もともとは昭和50年3月の開業が予定

18) 2区は現在造成中で臨海工業1号用地B地区の完成にともなって稼働をはじめる予定である。

されていたものが若干延びる可能性がある。)とされる九州新幹線の鹿児島市乗入れにある。これによって東京、大阪、博多との時間距離は、第36表で示したようにさらに大幅に短縮されることになる。

交通体系については、もうひとつ、開通間近い(吉田～伊敷が昭和51年3月目標)九州縦貫高速自動車道の効果としての時間距離の第37表で示したような大幅な短縮があげられ

第33表 鹿児島港の物資流動 (単位：トン)

年	区分	総 計		
		計	外 貨	内 貨
昭 和 40 年		2,878,352	212,640	2,665,712
41		3,473,784	247,443	3,226,341
42		4,112,640	403,830	3,718,810
43		4,758,924	538,147	4,225,777
44		13,379,647	587,008	12,792,639
45		15,845,247	720,907	15,124,340
46		19,214,549	536,156	18,678,398
47		21,700,889	437,436	21,263,453
48		25,632,155	699,152	24,933,003

第34表 西鹿児島駅の乗降客数(単位：千人) 第35表 鹿児島駅・鹿児島港駅の貨物輸送推移

年 度	乗降客数	乗客数	降客数
昭和40	8,792	4,568	4,224
41	10,952	5,319	5,637
42	10,680	5,365	5,315
43	10,590	5,502	5,088
44	10,318	5,349	4,969
45	10,924	5,576	5,348
46	11,393	5,778	5,615
47	11,982	6,080	5,902
48	12,497	6,301	6,196

年	区分	発 着 合 計 (t)		
		合 計	鹿児島駅	鹿児島港駅
昭和40		635,302	407,174	228,128
41		579,129	358,881	220,248
42		642,434	407,437	234,997
43		543,366	317,299	226,067
44		541,696	316,789	224,907
45		551,324	322,930	228,394
46		641,943	440,798	201,145
47		613,621	427,299	186,322
48		508,713	359,453	149,260

資料：鹿児島鉄道管理局

資料：鹿児島鉄道管理局

第36表 国鉄の時間距離短縮計画

区分	年	昭和43年	48年	50年	新幹線乗入時
東京～鹿児島		18時間35分	15時間49分	11時間40分	7時間10分
大阪～ "		13時間41分	12時間22分	8時間30分	4時間40分
博多～ "		4時間53分	4時間32分	4時間32分	1時間30分

資料：鹿児島鉄道管理局

る。これによって東京～鹿児島間は従来の半分以下の15時間、鹿児島～博多間はわずか3時間で結ばれることになる。

確かに、そういった、ジャンボ機や長距離大型フェリーの就航や、さらに高速自動車道や新幹線の乗入れは、従来、とかく封鎖的だったこの地域を、東京、大阪、博多などの中枢（あるいは副次的）管理機能に、大量、高速輸送によって直結させることになり、その限りでは、

第37表 高速自動車道による時間距離短縮

	昭和46年	高速道完成時
東京～鹿児島	36時間	15時間
大阪～ "	20時間30分	9時間30分
博多～ "	7時間30分	3時間

資料：九州縦貫自動車道事務局

「僻地性」の解消と「経済圏」の拡大を

意味しよう。しかし、そのような“内から外へ”の拡大されたルートは、同時に“外から内へ”の商品と資本の、より拡大された「逆流」の効果を発揮することも否めない。「逆流」は、地域の購買力（有効需要）と利潤の“吸い上げ”を結果する。そこに発揮されるのは、この地域に対する「ストロー効果」というべきものである。つまり、交通体系の整備・拡充によって与えられる展開条件は、必ずしも外延的な一面だけでとらえられうるものではない。このことは、つぎに述べる「開発」のあり方にも関連してくる。

(2) 「開発」について

鹿児島地域経済の展開条件をひたすら「工業化」の進展に求める限り、その積極的な因子は「工業開発」とそれによる重化学工業の誘致に求められよう。現に、鹿児島県が鹿児島市南部（谷山地区）で昭和55年を目標にして進めている臨海工業地帯の建設も第38表にみられるように立地適正業種としては造船・造船関連（石川島播磨重工業）のほか機械金属、住宅産業など臨海性の近代的都市型工業を想定しており、川内市河口部（船間島工業用地35.7ha）においても立地想定されている業種は、まず機械金属、機械関連であり、これに附随して窯業、食品、その他があげられている。このほか構想としての「新大隅開発」（志布志湾）および「南薩開発」（吹上浜）も、中心をなすのは大規模な石油化学および石油備蓄基地である。そして、これらに対するエネルギー供給基地として川内河口における原子力発電所の計画がある。

一方、内陸部工業団地において、これまでに立地した主要企業は第39表に示したとおり

で、すでに食料品をはじめとする「地場資源型」から「労働力型」工業への重点移行がみられるが、新しく造成された高尾野内陸工業団地においても立地を促進されている企業の業種は、電機、機械、精密機械、繊維、衣服、そして食糧その他とされている。

第38表 臨海1号用地造成計画

区 分	造 成 面 積	概 算 事 業 費	造 成 年 度	想 定 業 種
A 区	ha 225	冊 30,600,000	昭 和 年 度 49～52	機 械 金 属, 住 宅 産 業
B 区	ha 205	冊 21,400,000	昭 和 年 度 47～51	造 船, 造 船 開 連

資料：県企画部企画課

第39表 従業員規模別主要企業

従 業 員 数	企 業 数	主 な 企 業
50人未満	30	元田電子, 熊野製缶
50～99人	31	丸高衣料, 鹿屋エフロン
100～199人	20	九州中織工業, エーアールシー
200～299人	14	レナウン, 東洋ニット
300～399人	4	山久製陶所, 南九州畜産, ハチダイヤ, 福田紡績
400～499人	0	—
500人以上	5	九州松下, 日本電気, 京都セラミック(川内), 京都セラミック(国分), ジャパンファーム
計	104	

内陸部における「労働力化」工業の立地（誘致）は、農業部門の兼業家に対応して与えられた状況では一定の意味を持つ。問題は臨海部における大規模な工業開発が専ら重化学工業化を志向して進められていることにある。ことに石油化学および石油備蓄基地の場合、問題は大きく深刻である。それが、漁場一沿岸漁業の決定的潰滅の代置として「公害」をもたらすという既成の論理からだけでなく、そこを拠点として地域経済を「植民地型」（＝「基地型」）化する懸念が大きいからである。つまり、地域の構造的基盤を全く無視した域外大資本による大型工場の誘致（立地）は、地場既存産業に相乗効果を及ぼすよりは「生産基地」としての場所を提供させるにすぎず、地域全体の資本構造において地元資本の比重が相対的に低下していく中で、生産によって生み出された付加価値は「利潤」という形で域外に吸い上げられていき、地元との現実的なかわりには労働力の収奪だけということになりかねないということである。

とすると、交通体系の整備拡充による「僻地性」の物理的、技術的解消と同様に、重化学工業志向の工業開発による「後進性」の脱却も、地域経済の展開条件としては一面的にはとらえられなくなる。問題は、展開条件そのものではなく、展開の主体的な条件にかかわってくる。地域経済が、もし、誘致され逆流してくる域外大資本によって一大市場化され基地化されるならば、そこにみられる展開は、地域の主体性を圧殺した“見せかけ”のものに過ぎなくなる。植民地型の展開が地域住民の真に志向すべき方向でないことはいうまでもない。

地域経済のありうるべき展開の起動因として「開発」を掲げるならば、その主軸を、すでにみてきたような地域の構造性に立脚して、まず農業基盤の抜本的改善に置くべきであろう。地域の生産力構造の低位性は、もともと農業生産の低位性に由来しているからである。また、そのように改善された農業基盤の上に工業化を志向するにしても、順序としては、まず「原料立地型」¹⁹⁾ (=「農産加工型」) の、しかも食料品を中心とした旧態依然たるそれではなくて、高次加工化部門を中心とした「近代化」(集团的育成)が図られるべきであり、その一定の波及効果を待って「需要立地型」²⁰⁾ 工業の形成が進められるべきであると思われる。「資源集約型」ともいうべき重化学工業の本格的立地はその後に展開すべきであろう。消費財生産部門(主として軽工業)の確立を待って生産財生産部門(重化学工業)の形成へ移行するのが「工業化」の本来のありうるべき順序である。

(3) 労働力の流出と還流について

地域経済の展開を担う本源的な要因は労働力である。一定の「質」と「量」の労働力が展開へ向けて効果的に組織化されなければ地域経済は起動しない。鹿児島地域経済における労働力の需給構造をとらえるには、さし当って人口の流出と還流の動きが問題になる。そこで、最近の人口動態をみると第40表に示したとおりである。

社会動態において県外転入者が増加し、逆に県外転出者の減少が年を追って歴然²¹⁾としており、その結果、社会減(流出超過)は昭和45年時点にくらべ3分の1以下に低下している。これは、これまでの“根こそぎ”な流出で、転出そのものが頭打ちになったところへ転入部分にかなりな「Uターン」がふくまれていることによる。県外就職者の「Uター

19) 「農産加工型」の代表的なものとしては、たとえば甘しょ加工業があげられるが、この部門については、ぶどう糖、ダルタミン酸ソーダ、クエン酸石灰等の原料としての新しい需要分野が開けたことで高次加工性が高まってきている。なお「原料立地型」としては農産加工のほか畜産加工(食肉加工品、乳製品)水産加工(さば、まぐろのかん詰加工処理)林産加工(一般用材、パルプ材、さらに木材の高次加工によって壁板、床板、パーケット、ラワン材による合板、特殊合板、積層材、繊維板等)があり、またパルプ材の二次加工分野として段ボール箱、板紙、紙袋等の紙器工業もあげられるなど多軌にわたり、さらに「資源立地型」産業としては砂鉄工業が一部で有望視されている。

20) これは、地域内の住民所得の増大にともなう消費の向上、あるいは農業生産の近代化などによってもたらされる新たな工業需要に依拠するもので、それだけに内容は、前記した段ボール箱のほか高次加工食品から機械関係(農業機械、自動車の修理、部品製造等)、繊維関係(たとえば大島紬工業)建設関係(セメント二次加工品等)多軌にわたる。

21) 昭和48年についてみると県外転入者は前年より2,200人増加し、逆に県外転出者は1,800人減少している。

第40表 鹿児島県の人口動態

年次	総人口	自然増減	社会増減	純増減	割合
昭和45年	1,729,150	8,120	△39,879	△31,759	△1.83
46	1,710,630	8,850	△27,370	△18,520	△1.08
47	1,704,041	9,410	△15,999	△6,589	△0.39
48	1,701,769	9,626	△11,898	△2,272	△0.13

資料：45年は国調，他は県統計課推計。

ン」状況は第41表に示したとおりで昭和47年において転入者総数の2割強を占めており、「Uターン」比率（県外就職者数に対する）も増大しつづけている。「Uターン」の増加は、若年労働力の地域への還流を意味するといえよう。このような動きは昭和49年以降さらに拍車をかけられていることは、その間の国民経済の動向から必至とみられる。²²⁾

第41表 県外就職者のUターン状況

区分	1. 県外職就者数				2. Uター ン者数	3. Uター ン比率(%)
	中 学	高 校	一 般	計		
昭和43年	10,510	15,290	9,590	35,390	11,360	32%
44	9,760	15,550	13,500	38,810	10,760	28
45	8,830	61,970	16,080	41,880	11,810	28
46	7,090	16,720	14,700	38,510	14,320	37
47	5,930	15,760	11,650	33,340	14,740	44

資料：県民労働部

「Uターン」の増加、少くとも若年労働力の流出減によって地域内労働力の充足率も第42表に示したように、とくに中・高卒の場合、傾向としては上昇がみられ、つれて就業人口（労働力化）も第43表に示したように、減少率は大幅に低下し、男子については、むしろ増加の気配さえみられる。

問題は、Uターンを含めた転入部分および転出の減少部分がどのように吸収されているかということである。関連指標として地域内人口増加市町村の推移をみると第44表に示したとおりで、拠点的市部と鹿児島市外延部に集中している。第45表で市部・郡部人口の推移をみても、市部人口の構成比が増大の一途をつづけている。つまり転入分をふくめて地

22) 人口流出抑制要因としては「高度成長」の坐折と同時に公害など都市の環境悪化も決定的に働いていよう。

第42表 労働力の充足率 (求人に対する就職者)

区分	昭和45年	46年	47年	48年
中卒	20.7	17.4	23.7	19.7
高卒	51.3	62.6	61.0	56.2
一般	45.1	44.0	35.9	29.7

資料：「労働市場年報」 注：県内求人に対する充足率である。

第43表 就業人口の推移

区分	実数(千人)					増減率(%)		
	昭35年	40年	45年	47年	48年	40/35	45/40	48/45
総数	914	842	833	831	820	△ 7.9	△ 1.1	△ 0.5
男	476	445	435	426	437	△ 6.5	△ 2.1	0.9
女	438	397	398	405	383	△ 9.4	△ 0.0	△ 0.3

資料：「労働力調査」

第44表 人口増加市町村

昭和30~40年	40~45年	46年	47年	48年
鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市	鹿児島市
名瀬市	名瀬市	名瀬市	名瀬市	川内市
	伊集院町	指宿市	指宿市	鹿屋町
	始良町	国分市	国分市	串木野市
		伊集院町	西桜島村	名瀬市
		加治木町	伊集院町	指宿市
		始良町	菱刈町	国分市
		溝部町	加治木町	伊集院町
		隼人町	始良町	松元町
			溝部町	加治木町
			牧園町	始良町
			隼人町	隼人町
				三島村

資料：県統計課

第45表 市部・郡部人口の推移

区分	総人口					構成比				
	昭和30年	35年	40年	45年	48年	30年	35年	40年	45年	48年
市部	746,783	866,199	880,989	878,296	899,789	36.5	44.1	47.5	50.8	52.9
郡部	1,297,329	1,096,905	972,552	850,860	801,533	63.5	55.9	52.5	49.2	42.1
総人口	2,044,112	1,963,104	1,853,541	1,729,150	1,701,769	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：30、35、40、45年は国調、48年は県統計課推計

域内の人口は市部およびその周辺への集中を高めているということである。これは附表によって県内移動率の動きをみても明らかである。地域的な市部は、産業分類的には第3次部門を意味する。このことは就業構造における第3次部門の異常な肥大化と符合しよう。ことにこの地域経済の場合、第3次産業は、低賃金雇用の典型とみられるから市部およびその周辺で増加しているのは、この地域における「相対的過剰人口の集積」とみなさざるをえない。このような過剰人口の推積と流動を、生産的に吸収し定着させる条件²³⁾こそが鹿児島地域経済に真の展開を与えるものとなり得よう。

ま と め

以上、鹿児島地域経済の展開条件と考えられるものについて、若干の検討を試みたが、もちろん、これらの条件は一連のものであり、生産要素の三大範疇（いうまでもなく労働、土地および資本）の基盤にかかわるものである。条件的に与えられた基盤の上に、地域経済がありうべき展開（つまり「後進性」の脱却）を志向するには、もちろん国民経済の有機的一環を形成しながら、この地域経済としてのあくまで独自で主体的な生産構造が構築されなければならない。いいかえれば、地域が、中央大資本によって住民ぐるみひたすら収奪の対象とされるような「基地経済」化する方向は避けられねばならないということである。

第45表の附表 県内移動率の動き

昭和30年	2.97
35	2.77
40	3.32
41	3.32
42	3.24
43	3.24
44	3.41
45	3.53
46	3.45
47	—
48	3.81

23) このことに関連していえばUターン者の約2割は県外へ再Uターンしており、その動機は男子で①県内により仕事がない30%（女子13%）②県外の方が労働条件が良い30%（同32%）③県内は生活しにくい9%（——）④会社や友人の勧誘13%（26%）⑤その他18%（29%）となっている。

あとがき

鹿児島地域経済のありうべき(端的には「地域」としての主体性の喪失をとまなわない)展開を模索するに際して関心を惹かれるのは工業化の進展であるよりは、むしろ農業的構造の見直しである。この場合「農業的構造」は、歴史的後進性によって必然化されたものとしてのそれではなくて、展開の基軸に置かれるべきものとしてのそれである。もちろんそれには構造基盤の抜本的な改善(=「開発」)が前提になる。「後進性」を歴史的に規定してきた資本蓄積の貧弱さは、域外私的巨資の誘致ではなくて「社会的間接資本」の導入によって補填されなければならない。農業・農村開発に当って不可欠なのは社会的間接資本投資の体系化である。「後進地域」における「貧困の悪盾還」を断ち切るには、直接的な支配性をもたない、外発的メカニズムによる契機が与えられる必要がある。

農業基盤の前望的確立は、それに相応した工業化の進展を必然化させることは、この地域経済の歴史的構造についてもすでにみられたことである。確立された基盤の上に展開的に形成される「原料立地型」は、その波及効果を通じて「需要立地型」を誘発しよう。このような構造基盤に立脚した工業化の秩序ある進展は、もはや農業構造の破壊をもたらすことなく、むしろ、改善の循環的な契機となりつづけよう。その相乗効果こそが、地域経済の本格的展開を意味する。自成的展開が軌道に乗ったあとでは、たとえ域外巨資による「資源集約型」の立地があっても、地域経済は、もはや「基地経済」化することはない。すでに独自で主体的な再生産のメカニズムが確立しているからである。鹿児島地域経済のありうべき展開についてはそのような方向が想定される。

(おわり)

1975. 12. 15